

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 5月 28日現在

機関番号：32641

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530141

研究課題名（和文）政策過程の変容-国と地方自治体の比較分析-

研究課題名（英文） Changing policy process-comparative analysis of the state and local government-

研究代表者

三船 毅 (MIFUNE TSUYOSHI)

中央大学・経済学部・教授

研究者番号：00308800

研究成果の概要（和文）：本研究の全体目的は、自民党小泉政権から民主党鳩山政権期における「国レベル」と「地方レベル」の政策過程の相互関係を空間理論から分析することである。具体的には、政治主体である政党・有権者の行動を定式化し、ゲーム理論を用いて政治主体の行動から政策の均衡点を導出し、現実の政策との均衡点の比較分析を行った。分析結果から得られた知見は、選挙における国政レベルや地域政党と有権者の政策位置は、理論的均衡点とデータによる政策位置には乖離がみられ、国政政党・地域政党、候補者は非合理性を内包していたことである。また、国政と地方の政策過程の相互作用は、地域政党が自壊していくことにより、確認できなかった。また、研究対象とした時期には、有権者の政治不信が顕著に上昇しつつある時期でもあったため、有権者の政治不信の構造についても研究を行った。その結果、有権者の理論的な政策位置と現実の政策位置に乖離をもたらす一つの要因として政治不信があることが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：The main object of my study is analysis of policy process in Japan between 2001(the Koizumi cabinet) and 2009(the Hatoyama cabinet).

To be concrete, I analyzed policy process of Japanese government and local governments comparatively with game theory. Furthermore I compared theoretical equilibrium that was calculated by game theory and real equilibrium that was calculated with survey data.

A result of analysis has showed that position of national parties, local party (Genzei Nihon) and Japanese voter are different in policy spaces. Therefore they have been irrational each other. Especially, Genzei Nihon (Reduce Taxes Nihon) that has been local party has falled apart gradually. Therefore I have not analyzed an interaction between Japanese national government and local government. At this time, I have observed political distrust of Japanese voter and analyze political distrust in Japan with Bayesian Cohort Model.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
年度			
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：政策過程、地方政治、地域政党、空間理論

### 1. 研究開始当初の背景

国レベルでは、連立政権の下で小泉政権期の新自由主義を背景とした政策から安倍・福田政権では政策を揺り戻しつつ、民主党鳩山政権ではさらに政策の背景にある理念が変化してきた。さらに、鳩山政権では自民政権と比較すると、その政策形成に関わる主体の力関係に大きな変化が予想される。地方レベルでは 90 年代後半からの改革派知事の登場から 20 年を経て、現在では中央官庁に付属せず対抗的な政策を打ち出す自治体首長も存在し、討議民主主義的要素も加わり、地方レベルでは国との競争的な政策形成へと変化してきている。したがって、日本の政策過程は、政権担当者の政策理念・イデオロギーの変化、官僚の政策形成に関わる程度の変化から、国および地方レベルで 55 年体制下とは大きく変貌してきている。本研究はこのような状況を政治学に於ける空間理論から分析するものである。

研究の学術的背景：空間理論の重要な先行研究は、Enelow&Hinich,Eds(1990)、Roemer(2001)、Schofield & Sened (2006)らである。

ただし、彼らの理論も完全ではなく、日々改良され、新たな政党間競争の空間モデルが確立され、欧米の政策過程分析に適用されている。だが、日本における空間理論研究と空間理論を用いた政策過程の分析は管見の限り無い。演繹理論の研究は、ゲーム理論による官僚行動、議員行動に関する研究、ポर्टフォリオ選択理論による組閣配置の分析がある。本研究で用いる空間理論に関してはさらに少なく、有権者の投票行動研究が僅かにあり研究の蓄積は少ない。Schofield & Sened (2006)の研究に依拠しつつ、理論を修正・発

展させて現代日本政治過程研究に適応することである。日本のような多党制を分析するための空間理論は、この 10 年間で大きく進展させられた。Schofield & Sened (2006)は多元的ローカル均衡概念を確立し、空間理論の多党制分析への適応を確立した。Roemer(2001)は政党を単なる権力追求者集団ではなく、政党の複雑性を反映したモデルへの拡張を試みている。彼らの独創的研究は、従来の合理的選択理論をさらに拡充する。本研究は、彼らの研究を基盤として、現代日本の状況を理論的かつ実証的に分析することに主眼を置く。応募者はこれまで著書『現代日本における政治参加意識の構造と変動』（慶應義塾大学出版会,2007）において、有権者の政治参加がイデオロギー変容とともに変化していることを検証したが、政治参加と政策との詳細な分析を行うことができなかった。政治参加を政治システムの枠組みで捉えるときに、参加がいかんして政策に影響を及ぼすかを検証することは蓋し当然である。

<文献>Enelow, J. M. and M. J. Hinich, Eds. (1990) “*Advances in the Spatial Theory of Voting*,” Cambridge University Press. Downs, A(1957) “*An Economic Theory of Democracy*,” Harper Collins Publishers. Poole, K. T. (2005) “*Spatial Models of Parliamentary Voting*”, Cambridge University Press. Roemer, J.E.(2001) “*Political Competition: Theory and Applications*”, Harvard University Press. Schofield, N & I. Sened (2006) “*Multiparty Democracy: Election and Legislative Politics*”, Cambridge University Press.

## 2. 研究の目的

本研究の全体構想は、自民党小泉政権から民主党鳩山政権期における「国レベル」と「地方レベル」の政策過程を対象として、フォーマルセオリー、特に空間理論から政治主体である政党・候補者・官僚・有権者・利益団体の行動を定式化し、3段階ゲームを用いて政治主体の行動から政策の均衡点を導出し、現実の政策との均衡点の比較分析を行うことである。

本研究における特色の第1点は、連立政権、および対立的二元代表制を空間理論から再解釈することである。これらの研究対象は空間理論による分析はなく、空間理論による分析結果がこれまでと異なる解釈を示唆する可能性がある。空間理論は自己完的である。空間理論は、現実の政治的事象に関する細部の取捨選択を通して、極めて簡素なモデルを用いる。だが、簡素なモデルから導出される結果の論理的整合性は疑う余地が非常に少ない。第2点は、フォーマルセオリーと計量分析の融合であり、政治学を客観的分析科学として確立することにある。第3点は、フォーマルセオリーの2面性を勘考する点である。フォーマルセオリーを用いた分析は、現実の事象を取捨選択して説明可能な事象のみを分析対象に限定しているとの批判もある。この批判は政治主体の非合理的行動が説明不可能であることへの揶揄である。フォーマルセオリーの理論的帰結は、政治主体の合理性に基づく。しかし、政治主体が現実には非合理的行動を採る事象を考察することも重要である。なぜならば、合理的行動の論理的帰結と現実の非合理的行動の乖離を考察することから、政治主体の問題点を民主主義システムとの照査より闡明することができるからである。これら研究の特色と意義を通じて、政策過程における各政党の政策配置、有

権者の投票行動、制度、経済状況の影響を考慮したモデルから論理的に説明することが可能になると同時に、日本の政党政治の問題点・脆弱性を克明に記すことができる。

具体的には、国および地方の政策過程に空間理論の3段階ゲームを構築し、各段階の均衡点が等しくなる場合と異なる場合の条件を導出し、その含意を考察する。さらに、小泉政権期から鳩山政権までの国および地方レベルの各種データを用いてモデルの均衡点を分析し、現実の政策過程の問題点を検証する。本研究に必要なデータは、有権者・政党・議員の政策選好に関する数値化されたデータである。したがって、地方レベルの研究に関しては、独自にアンケート調査を行う。

フォーマルモデルを用いる利点は、政治主体に合理性を仮定することにより、彼らの行動が演繹理論と一致すれば理論の妥当性から主体の行動を読み解くことが可能である。また、もし主体の行動が演繹理論と一致しなければ、主体の非合理的行動の背後に潜む「政治」の含意（民意を損なうのか、民意を補完するのか）を酌み取ることが可能である。このような理論的枠組みを用いることにより、国レベルにおける連立政権の選挙・政策での交渉過程、地方レベルの二元代表制における政策形成などの複雑な政策過程が数学的論理構成を備えたグラフィカルモデルとして再現可能になるのである。

## 3. 研究の方法

本研究は、全体的な計画は大別して2つのパートから構成される。研究の全体的な流れを図1に示す。第1のパートは、空間理論による3段階ゲームを「国レベル」と「地方レベル」で構築し、それぞれで各段階ゲームの均衡点を導出し、それらの含意を比較検討することである。3段階ゲームの流

れを図2に示す。第2のパートは、空間理論による3段階ゲームの均衡点をデータから検証することである。必要なデータは国・地方レベルにおける有権者・議員、および地方の首長の政策選好を数値化したデータである。国レベルでは既存の社会調査データを使用させていただく。地方に関しては、愛知県内の2つの市町で、有権者・議員・首長を対象として、政策選好を捉えるためのアンケート調査を行う。調査地点は、名古屋市と豊山町を予定している。名古屋市は河村市長と議会の対立が鮮明であり、鳩山民主党政権は河村市長の後押しをしているとみられる。豊山町は首長と議会の対立ではなく、行政と市民の討議民主主義的な政策形成が実験的に行われる予定のある町であり、3段階ゲームに新たなバリエーションを加えることが可能である。

#### (1) 平成22年度計画

##### ①国レベル 小泉政権から民主党鳩山政権における政策過程の空間理論

小泉政権から鳩山政権までに、政権担当者の政策形成の背景となる理念・イデオロギーは大きく変化した。さらに、自民政権と民主党政権では政策過程における官僚の関わり方も大きく変化した。よって、この2つの変化を踏まえ、3段階ゲームから各段階の各段階の均衡点を導出し、各段階で均衡点が等しくなる場合、異なる場合の条件を分析する。この場合、均衡点が全て等しければ、1段階の選挙における民意が政策となることを示す。均衡点が異なれば、選挙における民意とは異なる政策となることを示し、民意を損なう政治的意図、もしくは民意を補完する政治的意図が存在することになり、この含意を考察する。

##### ②地方レベル 2元代表対立、討議民主主

##### 義における均衡点の導出

90年代後半の改革派知事の登場以来、自民政権が揺らぎを見せるなかで、従来とは異なる政治的スタンスをもつ自治体首長が多く登場してきた。このような首長はそれまでの中央官庁に従属した政策形成とは異なり、ときに対抗的になりつつも競争的な政策形成を行っている。本研究ではこのプロセスを重視しつつ、討議民主主義的要素も踏まえて空間理論の3段階ゲームから各段階の均衡点を導出し、各段階で均衡点が等しくなる場合、異なる場合の条件を分析する。

#### (2) 平成23年度計画

##### ①国レベルの三段階ゲームから導出される均衡点を、既存の社会調査データによる検証

既存の社会調査データは、JESⅢなどの公開されているデータを使用させていただく。これらのデータを用いて、空間理論の3段階ゲームの各均衡点を検証する。

##### ②地方レベルの3段階ゲームの均衡点を検証するデータ収集のための社会調査

地方レベルの分析に必要なデータは、有権者・議員・首長の政策選好であり、彼らに対してアンケート調査を行う。

標本数(名古屋市)有権者：2000人

議員：75人、幹部職員100人、首長1人

(豊山町)有権者：2000人

議員：38人、幹部職員50人、首長1人

#### (3) 平成24年度計画

##### ①国レベルの三段階ゲームから導出される均衡点を、既存の社会調査データによる検証

社会調査データは、平成23年度に収集したデータを使用する。これらのデータを用い

て、空間理論の3段階ゲームの各均衡点を検証する。

②国レベルと地方レベルの相互干渉の分析  
公共事業、環境政策、福祉政策などを対象にして、国レベルと地方レベルでの政策に関する相互干渉を空間理論でモデル化し、その均衡点を導出。また、データからモデルの検証を行う。

#### 4. 研究成果

平成22年度は、第1のパートである理論研究を中心に、当該自治体の状況を調査とアンケート調査の準備を行った。名古屋市は平成21年に河村たかし氏が市長となり、市民税10%減税、ボランティアによる地域委員会、経済対策などの政策を掲げた。さらに市議会議員の報酬引き下げなどを巡り、議会と大きく対立してきた。この市長と議会の対立はさらに拡大し、平成23年春の統一地方選挙に大きな影響を及ぼし、河村氏が応援する大村秀章氏が愛知県知事に当選した。名古屋市はこの間、新たな地域政党として「減税日本」が河村氏により設立され地域主権などを巡り、これまでの自民政権下における中央・地方関係とは異なる様相を呈してきた。豊山町は名古屋市の北に隣接する町であり、県営名古屋空港を抱えるベッドタウンである。豊山町の喫緊の政策課題は名古屋空港に乗り入れる航空路線の減少である。平成22年度は、この2つの市と町が抱える政策課題を資料や担当者から聞き取り調査した。

本研究の目的は、国の政権交代を受けて中央の政策過程の変容が地方の政策過程にいかに関与を及ぼしたのかを究明することである。民主党政権に代わったことにより、地方分権改革も大きく進展し、国と地方の政策過程が変化することが予想された。し

かし、民主党政権は内部対立から政治主導の政策過程へと変化していない。さらに、平成23年3月11日の東日本大震災により、国の政策過程は混乱している。

このような状況の中で、平成23年度は以下の2点を主に研究した。第1点は、国レベルにおける政策と地方レベルにおける政策の相互関係のメカニズムの考察である。国レベルの政策は、平成23年3月11日の東日本大震災の影響をうけ、大きく混乱したために、国の政策が地方自治体の諸政策に与えた影響は、政策領域により大きく異なる。ただし、原子力発電所を有する地方自治体は、その可動の是非を巡り、従来の原発推進から大きく異なる政策を選択し、国による原発再開政策と対立している。また、民主党政権の目玉であった子供手当は、縮小を余儀なくされ、実際の給付にあたる地方自治体を混乱させたままである。これらの原因は、政治手動を唱った民主党政権であったが、党内部の混乱と東日本大震災の影響により、基本的には大きな地方分権改革への推進が停滞したものといえる。地方レベルの政策は、名古屋市と豊山町における政策過程を分析した。名古屋市は、河村市長が主張する住民税10%減税を巡る議会との関係に焦点を当てて政策過程を分析した。豊山町は住民討議会による政策過程を分析した。

第2点は、名古屋市と豊山町の有権者を対象とした意識調査を行った。調査方法は郵送調査であり、回収率は約32%であった。現在のところデータの基礎統計量を計算しているが、有権者の多くは名古屋市の住民税減税にかかる政治手法に懐疑的な態度である。

これらの研究の意義は、強力なリーダーシップによる選挙や住民投票における争点

の創出は、地域住民の本来的な政策空間を歪め、地域住民の政治意識や政策選好を誘導する可能性があることを究明したことにある。

#### 5. 主な発表論文等

〔学会発表〕(計1件)

三船毅「歴史的経験の重層化による政治不信の蓄積」日本選挙学会 ポスターセッション  
2011年5月18日 関西学院大学

〔図書〕(計1件)

三船毅・河村和徳、東北大学出版会「第3章 選挙情報からみた被災地の選挙」河村和徳・湯浅 颯道・高 選圭[編著] 『被災地から考える日本の選挙 情報 技術活用の可能性を中心に』2013年

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

三船 毅 (MIFUNE TSUYOSHI)  
中央大学・経済学部・教授  
研究者番号：00308800

##### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

##### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：